

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ こども支援グループ

基本事項	事務事業名	産後のママサポート事業				整理番号	1102	
	根拠法令等	島原市産後のママサポート事業実施要綱			実施を義務付ける規定	○あり ◎なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	▼	▼	▼	▼	▼	
		第4節 子育て支援の充実	▼	▼	▼	▼	▼	
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	出産後間もない時期(8週間程度)は、慣れない子育てや体調不良等により産後うつが発症する場合もあり、子どもへの虐待につながる可能性もあることから、育児や家事援助などこの時期の支援の必要性が高いため、本事業を実施。				計画期間	始期 平成 22 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	島原市内に在住の出産後、家事・育児が困難な家庭や周囲に支援を頼める者がいない母親に対し、育児や家事等の援助を行う者(産後ママサポーター)を派遣することにより、育児や家事に係る肉体的、精神的な負担を軽減し、育児不安の解消及び孤立化を防ぐ。						
	目的達成のための手段・方法	業務を島原市母子寡婦福祉会に委託。 利用基準は、出産の日から6か月を経過する日までの間(原則月曜日から土曜日)の81時間以内とし、利用料1時間750円のうち個人負担が250円、残り500円を市が負担する。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単 位	21 年度	22 年度	23 年度	
		①年間利用者数		目標 人		15	15	
				実績 人		4		
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①周知活動 ・広報しまばらへ紹介記事掲載 ・事業の紹介チラシを関係機関窓口を設置		目標 人		15	15		
			実績 人		4	8		
	②		目標 実績					
事業費等の推移	区分	19 年度 実績値	20 年度 実績値	21 年度 実績値	22 年度 実績値	23 年度 予 算	24 年度 計 画	
	①直接事業費(千円)				111	550	475	
	財源内訳	国 県 支 出 金				107	0	187
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	0	4	550	288
	②従事職員給与費 b1×b2	0	0	0	143	145	146	
	従事職員数(人) b1				0.02	0.02	0.02	
	職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277	
	事業費合計 ① + ②	0	0	0	254	695	621	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 出産後間もない産婦に対し、育児や家事に係る肉体的、精神的な不安を軽減しているため、現状の補助内容は適切であり、市が関与することの必要性は薄れてきていない	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 母子会に業務委託し、事務局として利用者及び産後ママサポーターとの連絡調整、紹介等を行っており、市が運営費を支出している。	B
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 出産後間もない時期(8週間程度)は、慣れない子育てや体調不良等により産後うつが発症する場合もあり、子どもへの虐待につながる可能性もあることから事業の対象は適切であり、目的を達成するための手段も適切である。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 継続して事業周知を行い利用促進を図っている。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 日・祝祭日の利用について、検討	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 実施にあたり、支援時間数に応じて派遣費用を支給しており、低コストで実施できている。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 統合できる事業はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 業務委託先の母子会と連携をとり、役割分担を決め実施している	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されており、受益と負担のバランスは適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.70
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎ 総合評価	
評価結果	<p>◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)</p> <p>B 改善・見直しを行う</p> <p>○ B1 事業規模の拡充</p> <p>○ B2 事業規模の縮小</p> <p>○ B3 事業内容の改善・見直し</p> <p>○ B4 その他の見直し</p> <p>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</p> <p>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</p>
判断理由	<p>出産直後の育児や家事に係る肉体的及び精神的な負担を軽減し、産後うつの発症防止など子育て家庭を直接支援するため、引き続き実施する事業である。</p>
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<p>(実施上の課題等)</p>
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>	

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
		△ 75 (千円)